

令和 元年 8月 19日

若手研究者海外挑戦プログラム報告書

独立行政法人日本学術振興会 理事長 殿

受付番号 201880120

氏 名

大津山 堅介
(氏名は必ず自署すること)

若手研究者海外挑戦プログラムによる派遣を終了しましたので、下記のとおり報告いたします。
なお、下記記載の内容については相違ありません。

記

1. 派遣先：都市名 イリノイ州シャンペーン市 (国名 米国)
2. 研究課題名 (和文)：米国フロリダ州における事前復興計画の有用性に関する研究
3. 派遣期間：平成31年 3月1日 ~ 令和元年 7月 31日 (153日間)
4. 受入機関名・部局名：University of Illinois at Urbana-Champaign・Department of Urban and Regional Planning
5. 派遣先で従事した研究内容と研究状況 (1/2 ページ程度を目安に記入すること)

筆者は2018年8月から米国に滞在し、全滞在期間の後半に該当する同年3月から7月末までを若手研究者海外挑戦プログラムの適用期間とした。研究フィールドは台風(ハリケーン)被害が頻発するフロリダ州として、2018年9月から2019年5月中旬まで同州にて現地調査を実施し、5月後半から7月末までをイリノイ大学にてデータの分析を進めた。派遣先ではフロリダ州における3つの自治体へのヒアリング調査を完了した。以下簡潔に各々の内容を報告する。

自治体ヒアリング調査

米国フロリダ州では度重なる甚大なハリケーン被害を抑制するため、災害発生前から復興に備える「事前復興計画」を2008年ごろから進めていた。州政府のイニシアチブによって10年前に開始された事前復興計画パイロットプロジェクトの有効性を検証することを目的として、パイロットプロジェクトに参加したヒルスボロウ郡、2019年10月に発生したハリケーン・マイケルの被災地でありパイロットプロジェクト参加自治体であるパナマシティ市、及び事前復興計画パイロットプロジェクトのモデルともなったパームビーチ郡の担当者へのインタビュー調査を実施した。本調査から、パームビーチ郡では事前復興計画の二度に亘る改定によって質・量ともに充実が見られ、台風だけではなく気候変動による海面上昇への包括的対応も包含されたことが確認された。ヒルスボロウ郡では事前復興計画から復興計画を独立させ、長期復興と超長期復興を区分した計画立案を実現させている。一方パナマシティ市では計画策定後の具体的な動きが見られず、事前復興計画が同被害で活用されることはなかった。これら自治体による差異は事前復興計画の構成要素の一つである「復興準備」を独立させ「復興計画」を策定しているか否か、という点に相違があることが結論付けられた。以上から、本派遣において予定されていた研究が完遂され、米国での知見を吸収することが出来たと言える。



図1. 研究対象地

6. 研究成果発表等の見通し及び今後の研究計画の方向性 (1/2 ページ程度を目安に記入すること)

ジャーナル(査読論文)での成果発表

上記研究成果は日本国内の防災を専門に扱うジャーナルへ投稿し、8月上旬現在、査読審査の一時プロセスが完了した。また、並行して実施されたヒルスボロウ郡住民への質問紙調査の暫定的結果はコロラド州にて実施された Natural Hazards Workshop, Researchers Meeting にて口頭発表を行い、調査結果を共有し、多くの有益な助言を得ることが出来た。これら助言を踏まえ更なる分析を進め、9月末を目途として国際ジャーナルへの投稿を予定している。

今後の研究計画の方向性

今後は上記二つの研究成果を章立てとし博士論文をまとめ上げる。全七章で構成される博士論文のうち四章分は執筆が完了し、現在五章目を執筆中で、残りの六章・七章分も12月を目途として完成させる計画である。また、米国フロリダ州での研究は卒業後も継続し、事前復興計画を有しながらハリケーン・マイケルによる甚大な被害を受けたパナマシティ市において、今後どのような復興プロセスが導かれ、その知見をいかに事前復興計画に還元されていくか注目していく。本プログラムを通じて構築した人的ネットワークを継続・拡大し、日本の事前復興計画に関わる研究を充実させるためにも定期的な人的交流、情報交換の場を設けることとしたい。

そこで、本研究成果の発表の機会でありかつ事前復興計画の日米の知見交流の場として、学術シンポジウムを2020年3月の実施を予定している。米国フロリダ州事前復興計画に10年以上携わった専門家を召喚し、両国の事前復興計画展開の課題、地震・津波災害のみならずマルチハザード型の事前復興計画に向けた論点整理など学術的成果のみならず実装面も視野に入れたシンポジウムを計画しており、これが一つの重要な成果発表の場になると考える。

7. 本プログラムに採用されたことで得られたこと (1/2 ページ程度を目安に記入すること)

a) 米国大学における博士後期課程の取組み

受け入れ先機関であるイリノイ大学アーバナシャンペーン校において博士後期課程学生との交流から得た彼らの学習プロセスは大いに役立つものであった。具体的には、博士後期課程の最初の2年間は授業単位取得と研究のフレームワーク構築に時間が割かれ、2年または3年終了時に Qualifying Exam と呼ばれる中間審査を経るというもので、博士論文執筆に耐えうるセオリー、手法、ドメイン(研究対象・対象地等)の三項目の理解が十分であるかが問われる。このアプローチではフィールド調査等実施する前に研究フレームワーク構築を可能にし、より深い洞察・考察を可能にすると思われるが、一方で「見たいものしか見ない」危険性も内包する。日本国内の博士後期課程のアプローチとの差異とメリットデメリットの両側を理解する必要性を感じた。

b) 学際的授業の在り方

研究フィールドでの共同研究先である南フロリダ大学にて、修士・博士課程の都市計画、工学、公衆衛生などの異なる研究科の学際的合組授業を聴講する機会を得た。24名の小規模な授業で、4チームに分けられた学生らは1学期間を通じて一つのプロジェクトを作り上げる。異なる専門分野を持つ学生ゆえに、意見の違いによる衝突も見受けられたが学際的アプローチだからこそみえる課題解決の糸口を示すプロジェクトが多く発表された。今後の大学教育を考える上でも貴重な経験だったと考える。

c) 理論と実践の交流空間としての学会

派遣期間中に米国都市計画協会の全国大会と、上述の米国で最も防災の専門家が集うワークショップに参加した。どちらの会でも学術関係者だけではなく、民間企業や行政の実務者、政治家などどちらに偏ることのない参加割合となっていた。会の発表内容も両者からの知見が共有され、または意見を交換しやすいよう工夫されており、個人が組織を超えて繋がる空間として活用されていることに非常に感銘を受けた。日本国内でも実践者にとって実りある学会運営の重要性を理解した。